

平成 21 年度 事業報告

1 官公庁施設等の保全に関する総合的な調査研究及び技術開発の実施

国・地方公共団体等の所有するストックの現況(延べ面積約7億㎡、約23%が完成から30年以上経過、年間推定保全費用約5兆円)、施設の保全への取り組みに関する諸課題、国土交通省の保全指導行政の方向、今後の社会状況の動向等を踏まえ、次の調査研究及び技術開発を実施した。

(1) 保全に関する技術・情報の体系化・標準化・データベース化

- ・ 国の保全業務支援システム(13,480 施設登録)及び地方公共団体(28 県、20 市 3 区、11,149 棟登録)の保全情報システムの本格的な運用を図るとともに、サーバ更新と基本ソフトウェアのバージョン更新を行った。
- ・ 「公共建築改修工事標準仕様書」、「建築改修工事監理指針」の改定に関する調査研究を行った。
- ・ 47 都道府県、18 政令指定市、東京 23 区、765 市を対象に「建築ストックの時代の公共建築の現況と課題に関する調査 2009」を実施した。
- ・ 施設管理のツールの互換性確保の観点から、国際的標準になりつつある建築情報モデリング(BIM)の調査研究を行った。(H22 継続)

(2) 建築物のより長期的な効用の保持・向上

- ・ 浜松労災病院等5施設の保全の手引きの作成を行った。
- ・ 次世代公共建築研究会において、公共建築の有効活用、リノベーション・コンバージョンの円滑な推進、新ワークスタイルの調査研究を行った。(H22 継続)
- ・ 新しい視点からの公共建築のストックマネジメント、公共建築の保全の格付け・ベンチマーキングの調査研究を行った。(H22 継続)

(3) 炭酸ガス排出抑制・省資源等の環境性能の向上

- ・ 次世代公共建築研究会で超グリーン建築の調査研究を行った。(H22 継続)

(4) 建物利用者等の安全・安心の確保、快適かつ衛生的な環境の保持

- ・ 鉄筋コンクリート造1棟の耐震診断、耐震改修計画を作成した。

- (5) 建築物の社会的、文化的価値の適正な評価の推進
 - ・ 正倉院正倉など4施設の劣化診断、建物評価、改修計画作成等を行った。
- (6) 維持保全、運用、修繕等に関する業務・コストの適正化、LCCの節減
 - ・ 国家機関の建築物等の点検実施要領、顧客満足度に関する調査分析を行った。
- (7) 地方自治体施設の調査研究
 - ・ 池田市(大阪府)の公共建築の効率的活用を目的として共同研究を実施した。

2 建築物等の保全技術審査証明事業の実施

民間における建築物等の保全技術の研究開発の促進と新技術の適正かつ迅速な導入を推進するため、給排水管更生技術更新1件、一部変更1件の審査証明を行った。

3 公共建築物の耐震改修計画の技術評定の実施

東京都から耐震改修計画の技術評定機関として認定されたことから、公共建築物の耐震診断、耐震補強計画の技術的適切さ、法適合性について、4件の評定を実施し、行政を支援した。

4 建築物等の保全とFMに関する出版物、情報提供等

- (1) 出版物、ホームページ、eメールでの情報発信
 - ・ 広報誌Re(162号～165号)、建築保全六法の加除、建築保全手帳 2010 発行
 - ・ H18～19年度保全技術研究所年報、自治体ストック調査 2009(ホームページ)
 - ・ 公共建築のFMと保全ネットワークニュース(16号から27号のメール発信)
 - ・ 建築保全業務共通仕様書・同積算基準の解説(平成20年版)の発刊
 - ・ 揮発性有機化合物(VOC)等室内測定機器の頒布
- (2) 情報インフラの整備
 - ・ 155の団体、個人と「公共建築のFMと保全ネットワーク」を、また509地方自治体と調査ネットワークを構築している。
 - ・ 14か国、17の政府・自治体等組織とTWNネットワークを構築している。

(3)保全、FMに関する相談・支援、FMと保全ネットワークの運営等

- ・ eメール等により、維持管理を中心に75件の相談等を実施した。
- ・ 公共建築のFMと保全ネットワークの運営を行い(運営会議2回開催)、またこのネットワーク上に、自治体等FM連絡会議(国 1、県 21、市 49、区 2)を設置し、その公共組織の施設マネジメントを支援した。
- ・ TWN会員として、公共施設の管理、運用等に関する国際的な情報交流を行った。

5 建築物等の保全とFMに関する研修、講演会、講習会等の開催

調査研究成果、保全・FMに関する認識の普及啓発、保全業務に携わる官民の人材育成のため次の事業を実施した。

名 称	開催時期	開催地	対象	参加者
建築保全業務共通仕様と積算業務の実務の講習会	平成 21年 5月～6月	東京他 6か所	公共 民間	170名
建築保全セミナー 公共建築と耐震改修	平成 21年 5月～6月	東京他 3か所	公共 民間	216名
建築仕上げリフォーム技術研修	平成 21年 6月～10月	東京他 3か所	民間	145名
FM戦略と保全データベース講習会 (日本ファシリティマネジメント協会と共催)	平成21年 7月、10月	仙台 広島	公共 民間	105名
シンポジウム「次世代公共建築を語る」 (公共建築協会と共催)	平成21年 7月	東京	公共 民間	192名
建築保全セミナー 公共建築と外装改修と地球環境への配慮	平成 21年 11月	東京他 2か所	公共 民間	159名
技術研究会「新しい視点からの公共建築ストック マネジメントー施設有効活用と資産改革を探る」	平成21年 11月 19日	東京	公共	106名
記念講演会 対談「成熟社会と建築ー京都迎賓 館をめぐってー」	平成21年 11月 19日	東京	公共 民間	113名

建築保全研修 (全国建設研修センターと共催)	平成22年 1月	小平市	公共 民間	42名
第1回自治体等FM連絡会議	平成22年 2月	江戸川 区	公共	97名
BIMMS等の研修	平成21年4月 ～22年2月	東京	公共	116名

6 官公庁施設等の施設管理マネジメント業務の実施

光熱水量、温暖化ガス排出等の削減等の官公庁施設等の施設管理マネジメント技術の向上のため、国、地方公共団体等の施設管理業務及び施設管理マネジメント業務を限定的に実施した。

7 その他

- ・ 公共建築月間及び公共建築の日の各種事業を実施した。
- ・ 地方公共団体、日本建築学会等が主催する研究会、研修会、講演会に延べ10人の講師を派遣した。
- ・ TWN会員として、海外政府組織等と公共建築の管理、運用等に関する情報交流を行った。